

教育等



旧飯高小学校の跡地

学校における健康管理として、教員のメンタルヘルス問題は教員個人の健康管理上の問題にとどまらず、児童生徒の学習や人格形成に多大な影響を及ぼすもの。さらに、保護者や地域の学校教育そのものの信頼も揺るがしかねない極めて深刻な問題である。教員のメンタルヘルスの取り組みは、県教育委員会からの教員のメンタルヘルス対策を受けまして、市内のすべての小・中学校では次の3つの取り組みをしています。

1つ目として、心の不健康状態にある教員の早期発見と早期治療についてであり、学校の管理職は県主催のメンタルヘルス研修会に参加することなどです。

2つ目として、職場環境づくりであり、さまざまなトラブルや多様なニーズに対応するなどです。

3つ目として、校務の効

環境

一般廃棄物処理事業について、ごみは資源であるとの発想に転換した施策、事業展開を求めていくこと

環境衛生組合における一般廃棄物処理事業の現況と問題点、課題についてはどうか。その中でも、焼却施設の現状と老朽化対策、今

後の見通しは、また、ごみの分別の現状と課題、将来計画については。

答 一般廃棄物処理事業に関する市の基本方針は、法律や国の基本計画に沿って、循環型社会の実現に向けて、市民、事業者、市がお互いに連携して、一体となつてごみの減量化、再資源化に取り組んでまいります。

環境衛生組合では、現在

環境衛生組合における一般廃棄物処理事業について、ごみは資源であるとの発想に転換した施策、事業展開を求めていくことはいかがか。

答 一般廃棄物処理事業の現況と問題点、課題についてはどうか。その中でも、焼却施設の現状と老朽化対策、今

後の見通しは、また、ごみの分別の現状と課題、将来計画については。

答 一般廃棄物処理事業に関する市の基本方針は、法律や国の基本計画に沿って、循環型社会の実現に向けて、市民、事業者、市がお互いに連携して、一体となつてごみの減量化、再資源化に取り組んでまいります。

環境衛生組合では、現在



今年度に作成された津波避難計画概要版

問 旧飯高小施設の活用について、県立特別支援学校の分校とする提案がなされているが、市の方針は

答 千葉県教育庁から、旧飯高小学校施設を平和地区の県立八日市場特別支援学校の分校として利用したいとの申入れを受けて地区説明会及び集落説明会を開催しました。

答 このほど、市津波避難計画が策定されたが、市長の基本的な考えは

答 津波防災地域づくり、学校防災機能、避難所機能の強化、自主防災組織の強化及び女性の視点を生かした避難所運営の取り組みは。

答 津波防災地域づくりに関する法律が昨年施行されたことに伴い、人命が第一という考え方のもとに、ハンド、ソフト両面から取り組んでいます。

答 昨年の東日本大震災から1年を経過して、その間に今年度予算には防災行政無線設備事業費が計上され、津波避難計画が作成された。等一定の対策がとられてきました。

答 3月11日の発災直後

答 3月11日の発災直後

答 県教育委員会からの教員のメンタルヘルスの取り組みをして、市内のすべての小・中学校では次の3つの取り組みをしています。

答 1つ目として、心の不健康状態にある教員の早期発見と早期治療についてであり、学校の管理職は県主催のメンタルヘルス研修会に参加することなどです。

答 2つ目として、職場環境づくりであり、さまざまなトラブルや多様なニーズに対応することなどです。

答 3つ目として、校務の効率化等の推進であり、会議や行事を見直し簡素化を図ることなどです。

答 本件については、新生児の利活用とあわせて検討をお願いしてきました。このたび、旧飯高小の活用については、県立特別支援学校の分校として受け入れることを基本方針としたことから、改めて戦略会議で御検討をいただくこととしました。

答 戦略会議においては、3月中旬に中間報告の取りまとめを行うべく協議が進められています。このたび、改めて戦略会議で御検討をいただくこととしました。

答 これまで、避難所となる学校の耐震化を進めるとともに、防災備蓄倉庫の整備により避難所としての機能強化を図ってきました。

答 野菜中学校の改築に当たっては、津波避難ビルとなるよう屋上まで19メートル程度まで高くする計画です。

答 なお、屋上に非常用発電装置等を設置することにより、一定の間避難所としての機能を維持できる建物となるよう考えています。

答 なお、4月にはこの計画の全戸配布を行う予定であります。

答 今年度予算には防災行政無線設備事業費が計上され、津波避難計画が作成された。等一定の対策がとられてきました。

答 しかししながら、まだ予断を許さない状況が継続しているのが、大震災以降の現実であり、当市における災害復旧対応の総括は。

答 3月11日の発災直後から市地域防災計画に基づく対応をしてきましたが、様々な課題が内在していることを認識しております。反省に立つてハードとソフトの両面から、必要な備品等の整備と防災体制の強化に取り組んでいます。

答 今後も、引き続き市民の安心安全のため、災害への備えを万全にして、災害に強いまちづくりに取り組んでまいります。

介護保険

第5期介護保険事業計画において、県及び市の基金から約1億円を取り崩して、保険料の上昇を抑制し保険料基準額を4,100円とさせていただきます。

答 介護保険の市独自の施策、事業の必要性があると考えているが、市の認識は

この基本チェックリスト調査で対象になつた方について、個別に運動器機能向上教室や口腔ケア教室などを実施しているところです。

答 介護予防事業としては、運動器機能向上教室や口腔ケア教室などを行っています。

答 介護予防事業と zwar ます。